

# 労働市場と海外出稼ぎ

## ——フィリピン・マニラを中心に

青木 秀男（社会理論・動態研究所所長）

キーワード：グローバル都市、労働市場、海外出稼ぎ、国内出稼ぎ

### 1. 本稿の課題

フィリピンは、海外出稼ぎ先からの巨額の送金で経済を支えている。大金を稼ぐ出稼ぎ者（Overseas Filipino Worker、以下 OFW）は人々の羨望的になり、その成功物語は人々を魅了している。しかし、海外出稼ぎは、他方で、仕事（職種、労働条件、賃金）、労働福祉（手当、医療、休暇等）、人権（搾取や虐待等）、送出国にみる諸影響（頭脳流出、家族解体、帰国後の不適応）等の社会問題を生み出している。フィリピンで、海外出稼ぎは、最重要の社会問題（の一つ）となっている。新聞には、ほぼ毎日、海外出稼ぎ関連の記事が掲載されている。海外出稼ぎ問題を扱う NGO も急増し、それらの活動は華々しい。このような現実に照応して、フィリピンでは、海外出稼ぎの研究も多く、内容も多岐に亘っている。とはいえ、それらは、海外出稼ぎ研究の課題を網羅しているわけではない。研究のほとんどは、海外出稼ぎの実態、送金問題、OFW の人権問題に絞られている。しかし、未着手ながら、基礎的で重要な研究課題も少なくない。

そこで本稿では、このような実状を念頭に、未着手の問題の一つ、OFW とフィリピンの労働階層の関係について考察する。OFW は、フィリピンの労働階層のどの部分から析出されているのか。それは、今日の労働階層の再編と、どのように関わりあっているのか。本稿では、これらの問題を、まず、フィリピン経済を縮約する「グローバル都市マニラ」に示される、フィリピンの労働階層の再編について分析する。次いで、こうした階層の実態の中での OFW の析出について分析する<sup>(1)</sup>。ただし本稿は、行政資料に基づく労働情勢のマクロ分析に留まるため、労働市場における OFW 析出のメカニズムの直接的検証しか行えない。経済のグローバル化を背景とした、OFW 析出の全般的な背景の分析に留まる。

### 2. 海外出稼ぎ<sup>(2)</sup>

フィリピンは海外出稼ぎを国策とし、多くの OFW を世界に送出している。フィリピン政府は、世界56ヵ国と OFW 受入れの協定を結び、2002年に、89.2万人の OFW を海外に送り出した<sup>(3)</sup>。その数は、2006年には106.3万人に達した。海外出稼ぎの背後には、送出国（フィリピン）と受入国の間の緊密な経済交流がある。そ

(1) フィリピンの海外出稼ぎについては、政府の政策の意図と効果に関する研究（菊池京子「外国人労働者送り出し国の社会的メカニズム—フィリピンの場合」伊豫谷登士翁・梶田孝編著『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂、1992、169-201頁）や、「価値・期待モデル」（Value-Expectancy Model 海外出稼ぎを促す文化価値と出稼ぎ効果の期待）、「陰の世帯」（Shadow Household）、「ネットワーク」（出稼ぎによる家族の拡散と創出）等を鍵概念とする文化的・社会的過程の研究がある（佐藤忍「フィリピンからみた外国人労働者問題研究の現在」法政大学社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』529号、2002、1-10頁）。しかし、OFW の出身階層の分析はない（と思われる）。

の動向の一端を、近年に出稼ぎ熱が急速に高まっている東アジアの韓国、台湾とフィリピンの交流を例にとると、次のような状況である<sup>(4)</sup>。

フィリピンに流入する韓国の資本・商品が急増し、それに伴って、韓国人のビジネスマンやツーリストが急増している。フィリピンと韓国の輸出入総額は、2006年に46.2億米ドルで、それは、フィリピン全体の4.7%を占め、2003年の18.8%増であった。近年、フィリピンでは韓国人による小事業の進出がめだつ。マニラでも、韓国人経営のレストランやマンションが急増している。韓国からフィリピンに入国した人は、2006年に57.2万人で、それはフィリピンに入国した人の20.1%を占め、2001年の227.0%増、2003年の88.3%増であった。韓国人のフィリピン入国の目的は、観光旅行69.7%、ビジネス7.1%、友人・親族訪問6.9%であった(2006年)。フィリピンは、韓国人にとって最大の観光国になっている。観光地としてはパラワンやボラカイ(Bolacay)が人気で、フィリピンへ

は毎日3つのジャンボ機で、平均1,600人が渡っている。韓国政府は、プスアンガ(Busuanga)に空港建設の援助を提案している。フィリピン観光省(Department of Tourism)は、観光客1人が500ドル使うとして、その経済効果に期待している。また、ビジネスでフィリピンに来る韓国人は、2006年に4.0万人、友人・親族訪問で来る人は3.9万人で、合わせてフィリピンに来る韓国人全体の14.0%であった。

フィリピンと台湾の関係は、中国福建省出身の華僑がフィリピン経済に強大な影響力をもつという歴史的な事情だけではなく、経済のグローバル化の中、新たに、台湾の資本・商品・人間の流入が続いている<sup>(5)</sup>。フィリピンと台湾の輸出入総額は、2006年に61.6億米ドルで、それはフィリピン全体の6.2%を占め、また2003年の36.1%増であった。台湾からフィリピンに入国した人は、2006年に11.5万人で、それはフィリピンに入国した人の4.0%を占め、2001年の52.8%増、2003年の24.0%増であった。台湾の

(2) データは次の文献・新聞に依る。煩雑になるので逐一の引用頁の表記は割愛する。

National Statistical Coordination Board, *Philippines Statistical Yearbook, 2003.* / National Statistical Coordination Board, *Gross Regional Domestic Product, 2007.* / National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook, 2007.* / National Statistics Office, *2002 Survey on Overseas Filipino Workers, 2002.* / Sicam, Paulynn Paredes ed., *Philippine Migration Journalism: A Practical Handbook*, in *Statistics on Philippine Migration*, Manila: Institute on Church and Social Issues, 2002. / フィリピンの新聞(マニラ版) *Philippine Daily Inquirer*, / 同新聞 *The Philippine STAR*.

(3) 海外出稼ぎの(労働)許可証は、海外雇用庁(Philippine Overseas Employment Agency)が発給するが、許可証を貰っても実際に海外に出ない人がいるので、それが発給した海外出稼ぎ許可証は、この数より多い。以下同じ。後述するように、この他、許可証を得ないで「不法に」海外に出るOFWが少なくない。

(4) 本稿は、フィリピンの「OFWと労働市場」の分析に集中するため、OFW全般の動向や、韓国・台湾の入管政策と外国人労働者の実態については言及しない。OFWの全体動向については、次の論文を参照されたい。田巻松雄・青木秀男「アジア域内の労働力移動—受入国韓国と送出国フィリピンの最近の動向と現状」『宇都宮大学国際学部研究論集』22号、2006、65-86頁、内青木75-86頁。韓国・台湾の入管政策と外国人労働者の実態については、次の論文を参照されたい。青木秀男「外国人労働者問題の構築—東アジア(台湾と韓国)の類型的考察」(平成14年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(A))研究成果報告書『エスニック・コミュニティの比較都市社会学』(代表 西村雄郎)、2006、18-37頁)。

(5) 中国系フィリピン人企業家が、中国福建省・台湾・フィリピンを「黄金の三角地帯」に育てる構想を立てている。それによれば、台湾は製造業供給、フィリピンは管理者供給、中国は労働力供給と消費需要という、三者の相互貢献をめざす。中国系フィリピン人が、投資を軸に、構想の推進役を務める。フィリピン人はヴィザなしで台湾に入国できるようになるという話もある。また、クラーク(Clark)やスービック(Subic)の特別経済地区に、フィリピン～台湾間の空中回廊(air corridor)を運行するという話もある。ちなみに、日本もフィリピンとの自由貿易地域形成で合意に達し、経済のグローバル化の中での地域主義(regionalism)を進め、貿易・人材・技術の交流をこれまで以上に促進するとしている。フィリピンにとって、日本はアメリカに次ぐ貿易相手国であり、最大のODA援助国である。これらの情報は注(2)に掲げたフィリピンの新聞に依る。

場合、フィリピン経済に深く浸透した華僑の影響力があるが、それに加えて、貿易を中心にフィリピンとの関係が緊密化している。

これらの可視的情報に刺激されて、フィリピン人の韓国や台湾への出稼ぎ希望者が増えている。年度はややずれるが、2002年に、フィリピンから韓国へ出稼ぎに出た OFW は、OFW 全体の1.6%、台湾へ出た OFW は6.2%であった。「新規に雇用された」OFW は、2004年に、韓国0.4万人、台湾3.4万人であった。韓国・台湾は、厳格な外国人受入れ政策を取ってきたことから、他の外国人と同様、韓国、台湾で働く OFW は、まだ多くない。韓国では、2004年、単純労働者を合法化する雇用許可制（「外国人勤労者雇用等に関する法律」）が導入された。しかしその受入れ枠はまだ小さい。他方、フィリピンでは、OFW を送り出す社会的条件は熟している。韓国人・台湾人のフィリピン流入の増加に加えて、ビジネスで韓国・台湾を往復するフィリピン人が増えている。韓国人や台湾人と結婚するフィリピン人女性も増えている。マニラに、韓国への出稼ぎを希望する人のための韓国語学校も増えている<sup>(6)</sup>。フィリピン人の韓国・台湾との心理的距離は縮まっている。フィリピン政府は、韓国・台湾の政府に OFW 受入れの増加を働きかけている。こうした情勢の中、韓国・台湾における OFW は、今後、韓国・台湾の門戸が広がるにつれ、確実に増えるものと思われる<sup>(7)</sup>。

### 3. 労働階層

フィリピンの経済構造はどのように変容しつつあるのか。労働市場はどのように変容しつつあるのか（労働階層はどのように再編されつつあるのか）。ここでは、それをマニラに絞り、OFW の階層的析出の背景をなす労働市場の全体的特徴を分析する。

#### グローバル都市

マニラ (Metro Manila) は、世界の経済システムの一角を担い、同時に、フィリピン経済を牽引する中枢都市 (National Capital Region) である。資本・商品が世界とフィリピンを流通する。その流通を担う人間 (労働力) が、世界とフィリピンを流動する。そしてマニラが、それらの流通と流動を媒介する。経済のグローバル化は、この過程を加速させる。マニラが、その媒介的な戦略性を高める。こうしてマニラは、世界とフィリピンの資本・商品・人間の有機的な関係構造の(一つの)結節をなす、グローバル都市となる<sup>(8)</sup>。先進国都市／途上国都市の区分は、今や、実体的には(包括的区分としては)消滅しつつある。このネットワークの中で、世界(先進産業国)は、フィリピンを経済的な収奪の標的(の一つ)とし、マニラは、その番頭の役を担うことになる。グローバル経済は、経済的な権力関係を本質とする<sup>(9)</sup>。

フィリピンから世界への人間(労働力)の流出は、その表徴の一つにすぎない。マニラのビ

(6) 観光地バギオ (Baguio) で、脱税のためキリスト教会を隠れ蓑にして語学学校を開いたとして摘発された (*Philippine Daily Inquirer*, February 18, 2007)。また、韓国人のキリスト教会の布教活動は盛んで、そこへ入信するフィリピン人も増加している。筆者が訪れたルソン島中部のピナツボ (Pinatubo) 山麓の少数部族アエタ (Aeta) 族の村にも、最近、韓国教会ができ、部族の信徒を獲得していた。教会に続いて、レストラン等の小ビジネスが進出している。

(7) フィリピンと韓国・台湾に関し、モノに関する情報(行政資料)に比して、OFW に関するそれは、いずれの国でも断片的なものに留まる。ゆえに、その動向の統計的な把握は容易でなく、OFW の動向については、現在のところ状況説明の域を出るものでない。

(8) 世界都市 (World City) は、世界経済において大きな機能を果す(個別の)都市をいう。それは、経済がグローバル化する以前からあった。これに対して、グローバル都市 (Global City) は、世界の経済ネットワークの有機的な(不可分の)一部(結節)をなす都市をいう (Baum, Scott, "Global Cities in the Asia Pacific Region: Some Social and Spatial Issues of Integration into the Global Economy," *Philippine Sociological Society, Philippine Sociological Review*, vol.46, 1998, p.2)。それは、経済のグローバル化の産物である。

ジネス地区マカティ (Makati) には、金融・産業の(多国籍)企業の高層ビルが林立する。それらは、フィリピンの企業と取引(収奪)しつつ、フィリピンの富を世界に移転させる。また、マカティには、国内金融・産業の大企業の高層ビルが林立する。それらは、地方の支店を通してフィリピンの富を(世界企業を通して、またはダイレクトに)世界に移転させる。1980-90年代には、大型建設(商業施設、高層住宅・ビル、高速道路、高架鉄道、環状道路等)が進み、とくにマカティに隣接するエドサ(Edsa)～オルティガス(Ortigas)には副都心が建設され、ビジネス地区が広がった。マカティには、フィリピンの銀行の57%、在フィリピンの国際銀行の90%、56大使館の内48、および国連関係機関が集中する<sup>(9)</sup>。

#### 労働市場の現況<sup>(11)</sup>

グローバル都市において、人々は、どのように働いているのだろうか。行政統計から主たる指標を選び、マニラの労働市場を概観すると、次のようになる。マニラの就業人口は、2005年(4月)に406.9万人で、失業率は14.4%であった。就業人口の割合を産業別にみると、製造部門22.1%、サービス部門76.7%であった。職業別では、製造職種33.5%、サービス職種65.0%であった。就業者の所得形態は、賃金・給料72.4%、自己計算25.1%であった。賃金・給料取得者の私企業・家族経営就業者について、産業別にみると、卸小売修理等16.7%、運輸通信関係13.6%であった。同じく自己計算は、卸小売修理等57.2%、運輸通信関係10.7%であった。

職業別にみると、私企業・家族経営就業者は、一般・未熟練工23.4%、サービス小売17.9%で、同じく自己計算のそれは、一般・未熟練工27.7%であった。さらに、賃金・給料取得者と自己計算の人(計396.3万人)について、雇用上の地位をみると、常雇・無給家族就業者77.6%、短期・季節・無給家族就業者20.3%、日・週毎に雇用主が変わる人2.0%であった。

これらの実態から、次のことが指摘される。一つ、産業構造ではサービス部門、職業構造ではサービス職種の比重が大きい。二つ、全体的に、小規模・自営・低位な条件の下での就業がめだつ。具体的には、次のような傾向が指摘される。①賃金・給料を貰う人の中に、家族経営就業者が含まれる。自己計算の人の多くも、家族経営規模の就業者と思われる。②賃金・給料取得者に、産業別では卸小売修理サービスや運輸通信関係の就業者、職業別では一般・未熟練工、サービス小売が多い。③自己計算の人にも、卸小売修理等や運輸通信関係の就業者、また、一般・未熟練工の人が多い。④賃金・給料および自己計算の就業者の雇用上の地位で、無給の家族就業者、短期・季節・無給の就業者が多い。日毎・週毎に雇用主が変わる人も含まれる。……これらの傾向のいずれも、経済のグローバル化と労働階層の再編の基礎事実(の一部)を構成する。

#### 労働階層の再編<sup>(12)</sup>

経済のグローバル化は、マニラの産業構造・労働市場において三つの過程を辿った。一つ、産業構造のサービス化である。マニラの総生産

(9) グローバル都市を(水平的な)ネットワークの機能・結節とみる理解によっては、グローバリゼーションと、グローバル都市に普遍的に生じる都市と都市構造の中心/周縁への二極化現象(polarization)の関係が、十分に説明できない。グローバリゼーションとは、新自由主義の資本競争のもと、世界的規模で、経済の支配(収奪)/隷従(被収奪)関係が構築される過程をいう。中心/周縁の断層形成は必然の成行きである。グローバル都市論によく見られる、(経済)権力の視点を抜きにしたグローバリゼーション理解では、リージョン・国家・都市間で拡大する経済格差の現実を説明できない。この経済格差も、従来の南北問題の再現としてではなく、いわば「勝ち組」「負け組」として再編されつつ、進行している。

(10) Banzon-Bautista & Cynthia Rose, "Culture and Urbanization: The Philippine Case," *Philippine Sociological Society, Philippine Sociological Review*, vol. 46, 1998, p. 24.

(11) データは次の文献に依る。煩雑になるので逐一の引用頁の表記は割愛する。

National Statistics Office, *Integrated Survey of Households Bulletin*, Series 124, Labor Force Survey, 2005.

額に占める製造部門（製造、建設、電気水道等）の割合は、2000年に38.8%、04年に35.9%であった。これに対して、サービス部門（運輸通信、販売、金融、不動産、対個人サービス、公務員等）の割合は、2000年に61.2%、04年に64.1%であった。1990年代以降、この趨勢が続いている。産業構造のサービス化は、具体的に2つの現象を生んだ。①マニラに、経済の中核管理機能が集中し、新たなサービス職種が増加した。それとともに、それらの仕事を担う職業階層が出現した。新中間層（生活階層としての中流層）の出現である。②その新中間層にサービスを提供する仕事が増加した。インフォーマル部門の膨張である。マニラでは、経済のグローバル化は、製造業の発達ではなく、対事業所・対個人のサービス産業部門の膨張をもたらした。マニラでは、2006年に、失業率はわずかに緩和されたが（前年比0.1%減）、雇用率は過去最低の85.3%に落ち込んだ。その原因は、サービス部門の自営が伸びたことにあり、店舗・市場の販売業者は、過去1年で13.5万人増加した。それとともに、週40時間以上働く人は0.5%減少し、40時間以下働く人は3.2%増加した（2005年11.8万人→06年12.2万人）。すなわち、「半失業」（後述46頁）状態にある人が増加した。

二つ、経済のグローバル化は、資本間の新自由主義的な（国際）競争を加速した。企業は、生産コストを下げるため、労賃等の労務費の削減の方法を取った。その結果、まず、フォーマル部門において、労働のインフォーマル化（informalization of labor）が進んだ。すなわち、フォーマル部門が、その労働条件・賃金の劣悪化により、実質、インフォーマル部門と繋がった<sup>(13)</sup>。具体的に、①正規雇用から非正規雇用への切替えが進んだ。②正規雇用の労働者でさえ、実質賃金の低下、労働福祉の後退が進んだ。次に、フォーマル部門からインフォーマル部門への職業移動、およびフォーマル部門労働者のインフォーマル仕事の副業化が進んだ。

三つ、労働のインフォーマル化は居住の変化を伴った。経済のグローバル化は、土地の資本投資を進めた。一方で政府・自治体の土地が民間に払い下げられ、他方で、私有の休閒地が資本活用されるようになった。そして、地価の高騰したマニラ中心部から、スクオッターの撤去が進んだ。その結果、住民の一部が、住む所がなく街頭に押し出された。こうして、ストリート・ホームレスが出現した<sup>(14)</sup>。

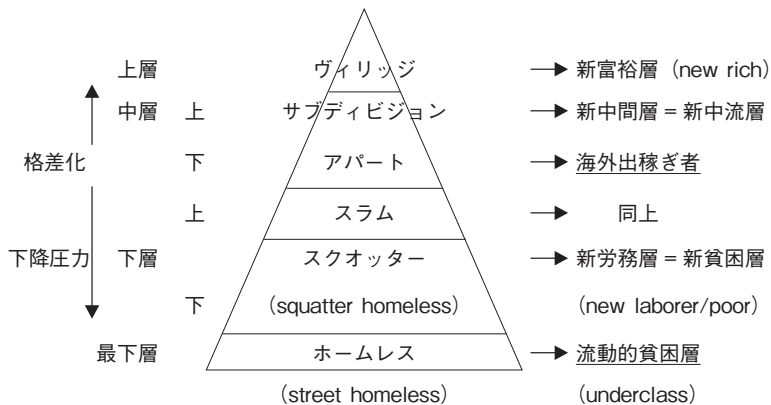
経済のグローバル化が労働・生活階層にもたらす影響は、以上のように要約される。図をみられたい（図中の「新労務層」「新貧困層」の

(12) データは次の文献・新聞に依る。煩雑になるので逐一の引用頁の表記は割愛する。

Joshi, Gopal, *Urban Informal Sector in Metro Manila: A Problem or Solution?* ILO-Philippines, 1997. / Metro Manila Housing Plan, *Update on the Metro Manila Housing Plan*, 1996. / National Housing Authority, *Fast Facts on Philippine Housing and Population*, 2001. / National Statistical Coordination Board, *Metro Manila: A Gateway in the Philippines*, 2005. / Padilla, Arnold J., *The Housing Crisis*, IBON Foundation, Inc., IBON Special Release, no. 53, 2000. / *The Philippine STAR*. / Tabunda, Ana Maria L., "The Poverty Scorecard," Paulynn P. Sicam ed., *Understanding Poverty: The Poor talk about what it means to be poor*, Institute for People Power and Development, 2007.

(13) インフォーマル部門の定義は、国際労働機構（International Labour Organization）によるものが一般的である。それは、参入が容易で、競争が激しく、不安定で、小資本の零細規模で、未登録（地下経済）で、技術と生産性水準が低く、稼ぎが小さいような仕事群を指す（Soriano, Ma. Teresa M., "Implications of International Migration: A Focus on the Philippine Experience," *The Philippine Labour Review*, vol. 22, no. 1, Institute for Labor-Studies Department of Labor and Employment, Manila, 1998, p. 28）。それらは、分割可能な仕事であり、だれでもいつでもただちに参入できる「貧困の受け皿」の役割を果たす。すなわち、失業・半失業者の過剰労働力、学校に行けない若者、子ども、女性等の周縁的な労働力が、そこへ吸収される。他方、インフォーマル部門には、例外的に、参入が容易でなく、技術水準が高く、フォーマル部門を超える稼ぎをもたらす仕事もある（たとえば、富裕層に対する個人サービス職種）。フォーマル部門からインフォーマル部門に移る人の中には、そのような仕事に転職する人が多い（と思われる）。

図. マニラの労働・生活階層 (略)



概念は、筆者の階層再編仮説の鍵部分に当たるものである。それらについての議論は、次の論文を参照されたい（青木秀男「新労務層と新貧困層—マニラを事例として」日本寄せ場学会編『寄せ場』16号、れんが書房新社、2003、110-129頁）。それは、マニラの労働・生活階層を概観したものである。それは仮説的な見取り図であり、いまだ検証の過程にある<sup>(15)</sup>。

この点を承知したうえで、さらに三つのことを補足する。一つ、経済のグローバル化が、地方の工業化を加速させたため、地方からマニラへの人口流入が減少している。マニラの人口増加率も低下している。マニラ人口の年間平均増加率は、1970-80年4.10%、1980-90年2.98%、1990-2000年2.25%と低下し、全国の増加率

(2.34%) を下回る水準になった<sup>(16)</sup>。マニラの人口増加率の減少は、人口の自然増加率の低下の影響もあるが、なによりも地方からの流入者の減少によるところが大きい。マニラのインフォーマル部門で就業する人の内、過去10年以内に農村から移住してきた人は5%にすぎないという報告もある。このことは次のことを意味する。すなわち、マニラの貧困層は、今や農村出身者ではなく、マニラの中で、彼・彼女らの二・三世によって再生産されつつある。困窮した農民がマニラに流入し始めて、すでに半世紀が経過した。しかし、二・三世（の多く）は、マニラで、祖父母・両親世代の貧困世界を脱出することができていない<sup>(17)</sup>。このような事情から、困窮した農民がマニラでインフォーマル部門に

(14) 居住権がないという点では、スクオッターもホームレスである。街頭のホームレスは、スクオッターとの対比で、永続的 (permanent) ・可視的 (visible) ホームレス等と呼ばれる (op.cit., Padilla, p1, p5)。筆者は、両者をスクオッター・ホームレス、ストリート・ホームレスと呼んだ (青木秀男「フィリピン・マニラのストリート・ホームレス—グローバル化と都市変容の表徴として」コミュニティ・自治・歴史研究会編『ヘスティアとクリオ』5号、東北大学吉原直樹研究室、2007、33頁)。

(15) 1990年の行政資料を基に算出された、マニラの近隣社会 (Barangay) 住民の社会経済的地位構成によれば、Aクラス (富裕層上) とBクラス (富裕層下) を合わせて0.7%、Cクラス (中流層) 45.8%、Dクラス (下層) 38.6%、Eクラス (最貧層) 14.8%であった (op.cit., Banzon-Bautista, p. 31)。これを図に重ねると、A Bクラスが「新富裕層」、Cクラスが「新中流層」、Dクラスが「新貧困層」、Eクラスが「流動的貧困層」にほぼ照応するだろうか。中枢都市マニラの階層構成だけに、地方と比べてCクラスの幅が大きい。

(16) 都市への人口集中は、年間100万人を超える。現在、フィリピン人口の52%が都市に住むが、2010年には60%に及ぶと予測されている (The Philippine STAR, October 1, 2006)。しかし人口増加は、大都市ではなく中小都市で進んでいる。国家経済開発局 (National Economic and Development Authority) によれば、マニラ周辺のカヴィテ (Cavite) や、ラグナ (Laguna) では、年に10%の人口増加率をみている。これとともに、貧困問題も大都市から中小都市へ比重が移りつつある。

入り、スクオッターに住むという過剰都市化論は、説得力を失いつつある（ただし、過剰都市化現象がなくなったということではない）。

二つ、生活階層の格差が開きつつある。新自由主義の経済競争に「勝った」富裕層や新中流層は、ますます豊かになり、「負けた」人々は、窮乏化の度を深めている。所得分配の不平等を表すジニ係数（Gini coefficient）は、マニラで、2000年に0.4462であった。地区ごとの内訳をみると、中間層と下層が混在するケソン市を含む第二地区は0.4734、富裕層や中間層が多いマカティ市と下層地帯を含む第四地区は0.4491と数値が高く、富裕層や中間層（ビジネスや商業）が多いマニラ市（City of Manila、スクオッターがほぼ撤去された地区）を含む第一地区は0.3757、マニラ北西部の下層地帯から成る第三地区は0.3962と数値が低い。全体の数値は、2003年に0.4130に低下した。しかしそれでも、数値は依然として高く、また民衆の間に、所得格差が縮まったという実感はない<sup>(18)</sup>。

三つ、全般的に、階層的な下降圧力が強まっている。IPPDの前掲調査（注（17））によれば、2006年に、マニラ市民の4%が自らを「極貧」、42%が「貧乏」（Poor）、16%が「ぎりぎりの生活」（On the Line）、38%が「まあまあの生活」（Well-off/Wealthy）と考えていた。また、マニラ市民の61%が、去年より今年の方

が、暮しが厳しくなったと感じていた。これらの数字から、マニラ市民の窮乏感を窺うことができる。そして窮乏感は、2001年以降、連続して深まっている。市民の主観的認識は、市民が置かれた客観的状态とそれほど乖離しているとは思えない<sup>(19)</sup>。その上で、マニラ市民の労働・生活階層に分け入ると、どうだろうか。まず、下層の人々の窮乏化が指摘される。マニラで、インフォーマル職種に就業する人が増加している。また、スクオッター撤去が進んでいるにもかかわらず、スクオッターが増加している。やや古い数字であるが、マニラで、1995年に432,450世帯、1999年に577,291世帯、2000年に716,387世帯が、スクオッターに住んでいた。さらに、とくに今世紀に入り、仕事も住居もない人々が（ストリート・）ホームレスとして街頭に顕在化した。その数は、10万人をはるかに凌駕するとみられ、現在も急増中である。そこには、サービス産業の膨張により、路上での雑業の仕事や食料を得る機会が増加したという事情もある。しかしホームレスは、なによりも、労働階層の下層から最下層へ排除された流動的貧困層（underclass）である<sup>(20)</sup>。

他方、中間層＝中流層の人々の生活も切迫している。フォーマル職種で生計を支えることができない人が、増加している。ある者は、インフォーマル職種に転職する。彼・彼女らには僅

(17) ケソン市（Quezon City）のスクオッターで1996年に行われた調査によれば、住民の50%がマニラ生れの二世・三世であった。その他の住民も、多くはマニラ在住10年以上であった（op.cit., Banzon-Bautista & Cynthia Rose, p. 26）。ピープルパワーと開発研究所（Institute for People Power and Development, 以下 IPPD）の調査によれば、2005年に、15歳のとき成育家族が「極貧」（Very Poor）だったと答えた回答者の87%が、現在も「極貧」状態にあると答えている（op.cit., Tabunda, p. 27）。

(18) 2006年の台風（Mileny）で、金持ち（本稿の「新富裕層」に照応する。以下同じ）は高級ホテルに避難し、市民（「新中流層」）は、災害グッズを買いおとすスーパーマーケットに殺到したが、貧乏人（「新貧困層」）には避難する場所がない。台風は、木々や広告塔、電柱をなぎ倒しただけでなく、フィリピンの増大する階級的亀裂を浮き彫りにした。貧乏人は、いつも電気を差し止められているので、闇夜の生活に慣れている（*Philippine Daily Inquirer*, October 2, 2006.）。新聞にも、このような貧富の格差を伝える記事が散見される。

(19) ただし、「極貧」の自己評価4%は少なすぎる。貧困の自己評価は、相対的剥奪感（relative deprivation）の表出であり、自尊心や他者の視線等の心理的要因が介在する。その限りで、主観的認識と客観的状态は別物であり、両者は、照応することもあれば、しないこともある。他方、政府資料によれば、マニラの2003年の貧困発生率は4.8%であった（op.cit., National Statistical Coordination Board, 2005, p. 64）。この数字と主観的認識の乖離は、あまりに大きい。当然にも、政府の貧困発生率の算出方法には、批判が出ている。貧困発生率の算出方法をめぐる議論については、次の論文を参照されたい。（青木秀男「マニラの労働運動—労働センター『五月一日運動』を事例に」日本寄せ場学会『寄せ場』15号、れんが書房新社、2002、82-83頁）。

かなりとも資金があるので、転職は容易である。ある者は、インフォーマル職種の副業をもつ。また、住居費が高く、中流層に属しながらスクオッターに住む者もいる<sup>(21)</sup>。IPPDの前掲調査によれば、2005年に、15歳のとき成育家族が「まあまあな生活」だったと答えた回答者の48%が、現在は「極貧」状態にあると答えている。

#### 4. 海外出稼ぎ者

海外出稼ぎの事象は、このような全般的な労働階層の再編の中で生じている。先述のとおり、2006年には、OFWは100万人を超えた。では、どのような人々がOFWになっていくのだろうか。その場合、中枢都市マニラは、海外出稼ぎについて、どのような役割を担っているのだろうか。

##### 海外出稼ぎと国内出稼ぎ

海外出稼ぎの背景をなす全般的な経済環境のもと、人々は、どのような社会的脈絡の中でOFWになっていくのだろうか。行政資料をもとに、まず、OFWが析出される地域的背景(州別の地域特性)について分析する。次に、人々がOFWになる個人的要因(OFWの人口特性と直前職)について分析する。

筆者は別稿で、OFWの階層的析出について、フィリピン諸州のOFW登録比、失業率、半失業率(一応は仕事に就いているが、実質は失業状態にある人の労働人口比率)および貧困率(収入が最低生活費に達しない世帯の比率)の関係を通して論じた<sup>(22)</sup>。表1を見られたい。

そこから、次のことが指摘された。一つ、OFWの登録が全国に及んでいる。二つ、失業率の高い州で、概してOFWの登録率が高い。その傾向は、とくにマニラに著しい。次いでRegion III、Region IV、Region Iのルソン島の諸州が続く(これは、フィリピンの外国貿易のほとんどがルソン島を舞台とするという、既述の事実と照応する)。三つ、半失業率の高い州は、概して貧困率が高く、逆にOFWの登録率が低い。これらの傾向は、次のように解釈された。まず、OFWの出身地が全国に亘る事実、海外出稼ぎの情報や斡旋網が全国に広がっていることを示す。次に、半失業率が高い州は農村部に多い。そこでは人々は、極度の貧困に喘ぎながらも、失業として顕在化することなく、希少な仕事や富を分有して生存している(「貧困の共有」)<sup>(23)</sup>。この人々にとっては、種々の経済的・社会的・文化的資源を要する海外出稼ぎなど及びもつかない。この人々に可能なのは、国内出稼ぎが精一杯である<sup>(24)</sup>。

このような事情から、国内出稼ぎ者(DFW、

(20) 社会情勢調査所(Social Weather Station)によれば、2006年9月に、調査世帯120戸の内、フィリピン全体の16.9%、マニラの17.7%が、調査前3ヶ月に飢餓を体験していた。マニラでは、調査世帯の46%が自らを貧困者と思っていた(*The Philippine STAR*, November 2, 2006, December 20, 2006)。

(21) 内務・自治省(Department of Interior and Local Government)によれば、全国12万人の警察官の62%が、給料が安く、貧困線以下の暮しでスクオッターに住んでいる。7.4万人の警察官は、子を義務教育の学校に送っていない(*The Philippine STAR*, October 26, 2006)。警察官を中間層(下層)と看做すなら、この実態はいかにも厳しい。他の下・中級公務員も類似の境遇にあると思われる。定額給料の公務員は、物価の高騰により窮乏化しつつある。

(22) 前掲論文、田巻松雄・青木秀男、79頁。半失業は、発展途上国に特徴的な失業問題としてある。「失業はこれまで雇用問題の中心課題ではなかった。貧困のなかでは失業の余裕すらなく、低所得・不安定な就業であってもその日のために働かざるをえないからである。その意味で『不完全雇用』こそ雇用問題の核心であり、失業が中・上層の家庭出身者に許された『贅沢』と見なされてきた」(山崎圭一「途上国経済と大都市化—ブラジル・サンパウロを事例とする複合的都市化仮説」大阪市立大学経営学研究会『大阪市大論集』63号、1991、175頁)。フィリピンの統計では、調査前1週間以内に1時間でも働いていれば「雇用」、調査後2週間以内に仕事に就く予定の人は「雇用」とされる(Rhea Veda delos Santos, "Filipino Labor: In Good Working Condition?" IBON Foundation, Inc., *IBON Facts and Figures*, vol.22, no.21-22, 1999, p.3.)。反対に、週に1時間以下しか働けなかった人、仕事への就労予定が2週間以上ずれ込む人は、「半失業」とされる。さらに、まったく仕事に就いておらず、その予定もない人は「失業」(visible unemployment)である。このように、「雇用」の定義は緩やかである。



表1 州ごとの諸指標

| 地域／指標                                | 登録比   | 失業率   | 半失業率 | 貧困率  | 移住者   |
|--------------------------------------|-------|-------|------|------|-------|
| National Capital Region              | 20.4% | 16.7% | 7.8% | 7.6% | 32.7% |
| Cordillera Administration Region     | 1.7   | 7.6   | 10.9 | 38.0 | 2.3   |
| Region 1 (Ilocos)                    | 8.5   | 10.3  | 12.5 | 35.5 | 10.9  |
| Region 2 (Cagayan Valley)            | 5.9   | 4.4   | 18.1 | 29.7 | 1.8   |
| Region 3 (Central Luzon)             | 13.4  | 10.8  | 7.6  | 20.9 | 14.8  |
| Region 4 (Southern Tagalog)          | 19.2  | 11.7  | 12.7 | 25.9 | 15.9  |
| Region 5 (Bicol)                     | 3.1   | 8.1   | 28.4 | 56.2 | 1.6   |
| Region 6 (Western Visaya)            | 9.1   | 8.0   | 19.6 | 45.7 | 3.7   |
| Region 7 (Central Visaya)            | 3.6   | 11.2  | 10.7 | 37.4 | 6.8   |
| Region 8 (Eastern Visaya)            | 2.3   | 7.4   | 24.9 | 45.4 | 1.3   |
| Region 9 (Zamboanga Peninsula)       | 2.6   | 6.2   | 16.5 | 44.3 | 0.9   |
| Region 10 (Northern Mindanao)        | 2.5   | 6.5   | 28.5 | 38.7 | 1.6   |
| Region 11 (Davao)                    | 2.6   | 9.3   | 13.4 | 56.3 | 4.1   |
| Region 12 (SOCCSKSARGEN)             | 2.7   | 9.3   | 21.4 | 50.2 | 0.8   |
| Region 13 (Caraga)                   | 1.0   | 9.5   | 18.6 | 50.2 | 0.7   |
| Autonomous Region in Muslim Mindanao | 1.4   | 4.4   | 9.8  | 62.9 | 0.0   |
| 全 国                                  | 100.0 | 10.2  | 15.3 | 34.0 | 5.5万人 |

OFW 登録比 (105.7万人 2002年) National Statistics Office, Integrated Survey of Household Bulletin, Series, 112, Labor Force Survey, 2002, p. xxiv.

失業率・半失業率 (2002年) National Statistical Coordinaiton Board, *Philippines Statistical Yearbook*, 2003, pp. 11.4-11.6.

貧困率 (2000年) *ibid.*, pp. 2.28-2.29.

移住者 (2003年) National Statistics Office, *Survey on Overseas Filipinos 2003 and 2004, A Report on the Overseas Filipino Workers*, 2006, p. 8.

Domestic Filipino Migration) と OFW は階層的に重ならないとみていい。ただし 斡旋業者のネットワークは、農村部にも広がっている。業者が、貧困者に海外出稼ぎの経費を全額貸与することもある。とすれば、農村の貧困者が海外に出ることも可能となる。この場合、海外出稼ぎは国内出稼ぎの代替としてあり、OFW と DFW は、階層的に重なる。しかしながら、そ

の数は多くない (と思われる)。貧困者のだれもが OFW になれるわけではない。OFW になるには、金銭以外の種々の資源 (海外出稼ぎ情報や、海外出稼ぎを現実の選択肢と考えうる諸条件) が必要となる。

次に、農村からマニラに出て、比較的短期間に海外出稼ぎの資源を得て、OFW になる人がいる<sup>(25)</sup>。この場合は、国内出稼ぎの延長に海

(23) Geertz, Clifford, *Agricultural Involution: the Process of Ecological Change in Indonesia*, University of California Press, 1963 (池本幸生訳『インボリューション——内に向かう発展』NTT 出版、2001、142頁)。

(24) 中西徹「都市化と貧困—マニラの人口と雇用」中西徹・小玉徹・新津晃一編『アジアの大都市 [4] マニラ』日本評論社、2001、78-81頁。IPPD の前掲調査によれば、2005年10月に、極貧層 (経済階層 E) の回答者は、貧困脱出の方途として「外国出稼ぎ」と同じ割合 (20%) で「ギャンブル」と答えた (op.cit., Tabunda, p. 31)。両者が同じ割合とはいえ、この人々に現実的に可能な選択肢は、ギャンブルか、幸運を神に祈るしかない。彼・彼女らにとって、外国出稼ぎはもとより、国内出稼ぎさえ大きな決断事である。

(25) 筆者の友人 (女性) は、パラワン (Palawan) 島からマニラに出てメイドになり、3年目に斡旋業者の新聞広告を見て応募し、メイドとして台湾へ渡った (メイドで OFW になる許可を得るには、国内でメイドの経験2年を要する)。そして丸1年、業者への借金返済のために働くことになった。これも一つの典型的事例と思われる。マニラ市内の電柱等には、一時、台湾への出稼ぎを勧誘する斡旋業者の貼り紙が目立った。現在は、韓国への出稼ぎを誘う広告がめだつ。

外出稼ぎがある（２段階）。しかし大都市マニラといえども、短期間で出稼ぎ資源を得ることは容易でない。ゆえにその数も多くない（と思われる）。貧困者の出稼ぎの主流は、あくまで国内出稼ぎである。

これに対して、失業率が高い州、とくに都市部では、人々に、失業しても半失業の状態に留まらなくてすむ事情がある。彼・彼女らは、別の仕事を探るか、少し努力（無理を）して、OFWの途を選択する。都市には、そのような選択肢がある。ゆえに都市部では、貧困率が低く、失業は即貧困を意味しない。そこでは、極度の貧困にない人々が失業者になる。このような事情が、これらの人々を海外に押し出す一つの要因となっている。

OFWの登録比は、とくにマニラで高い。マニラには、海外出稼ぎの情報が集中し、政府機関（とくに海外出稼ぎ業務を行なう海外雇用庁）やヴィザ取得に必要な外国語を習得する学校、斡旋機関等の「海外出稼ぎインフラ」が集中している<sup>(26)</sup>。海外雇用庁に認定されたエンターテイナー養成所は2005年に287で、すべてマニラにある<sup>(27)</sup>。介護師養成所は735で、その大半がマニラにある。OFWの健康診断を認可された医療施設は147で、その大半がマニラにある。その他、特定資格の国家試験センター、旅行代理店や渡航資金を融通するローン会社などがマニラに集中している。

### 海外出稼ぎ者の仕事（直前職）<sup>(28)</sup>

海外に出稼ぎに出るには、さまざまな資源を要する。外国の仕事情報を得る親族・知人のネットワーク、信頼できる斡旋業者を知る機会、技術や知識（とくに語学）の習得の経費、出稼ぎ許可書（海外雇用庁の発給）やヴィザ（外国政府の発給）取得の経費、海外渡航費や渡航の支度金等の資源がなければ、海外出稼ぎは叶わない。ならば、海外出稼ぎの資源を調達できる人々とは、具体的に、どのような階層の人々だろうか。

政府資料によれば、OFWの性別は、2004年に、調査前6ヶ月に外国で働いたことのある人・働いている人（106.3万人）につき、男性49.3%、女性50.7%であった。海外出稼ぎ者の性別を新規雇用者に絞ってみると、2001年の全体25.8万人の内、女性が72.0%を占めた。1990年代後半以降、OFWの女性の増加が著しく、海外出稼ぎの女性化（feminization）が指摘されて久しい。これは、生活の全般的な逼迫に伴って世帯が副業化する中で、第二の稼ぎ手として女性が労働市場に参入するという「労働の女性化」現象の延長に位置づくものである。

OFWの年齢は、20～40歳代に分布し、2002年に、平均年齢の最小値が33.7歳であった。男性（552人）の平均年齢の最小値は35.1歳、女性（502人）のそれは30.4歳であった。男性・女性とも10代後半から20代前半のOFWがいるが、全体的に30歳代が多い。そして、世帯を構

(26) Tyner, James A., "Global Cities and Circuits of Global Labor: The Case of Manila, Philippines," *Filomemo V. Aguilar, JR, ed., Filipino in Global Migration: At Home in the World?* Philippines Social Science Council, 2000, pp. 73-78.

(27) Maruja M.B. Asis, *Preparing To Work Abroad: Filipino Migrants' Experience Prior to Deployment*, Philippine Migrant Rights Watch, 2005, p. 25.

(28) データは次の文献に依る。煩雑になるので逐一の引用頁の表記は割愛する。

Collado, Paula Monica G, "Who are the Overseas Filipino Worker?" Mamoru Tsuda ed., *Filipino Diaspora: Demography, Social Networks, Environment and Culture*, Philippine Migration Research Network and Philippine Social Science Council, 2003. / マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス「在日フィリピン人労働者の多様な状況」(山田満里子訳) 駒井洋編著『日本のエスニック社会』明石書店, 1996 / op.cit., National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook*. / National Statistics Office, *Census of Population and Housing: Demographic and Housing Characteristics*, National Capital Region, 2000. / op.cit., National Statistics Office, 2002 Survey on Overseas Filipino Workers. / National Statistics Office, *Integrated Survey of Household Bulletin, Series, 112, Labor Force Survey, 2002*. / op.cit., Soriano, Ma. Teresa M. / Yu., Joseph S., "Who Will Protect the Migrant Workers?" *IBON Foundation Inc., IBON Facts & Figures*, 26 (9), 2003.

えてから OFW になる人が多い。男性には、OFW になる前になにかの仕事に就いていた人が多い。女性には主婦が多い。

OFW の学歴構成をみると、2000年に、「学歴なし」0.5%、初等教育修了者（小学校卒業程度）12.8%、中等教育修了者（ハイスクール卒業程度）45.5%、高等教育修了者（専門学校・大学卒業、大学院終了程度）41.2%であった。これに対して、年度は異なるが（2002年）、国内雇用者（15歳以上）の学歴構成は、「学歴なし」2.5%、初等教育修了者36.0%、中等教育修了者36.7%、高等教育修了者24.9%であった。OFW は、国内雇用者より明らかに高学歴の傾向にあった。また、OFW と DFW（国内出稼ぎ者）の学歴構成をみると、OFW では「学歴なし」0.0%、初等教育6.5%、中等教育38.6%、高等教育54.6%、DFW では「学歴なし」2.8%、初等教育39.5%、中等教育34.1%、高等教育23.3%だったという報告がある。ここでは、OFW の高学歴がいっそう際立っている。

OFW の仕事（海外に出る前の仕事、直前職）をみると、表2のとおりである。全国の雇用者（15歳以上）と比べると、OFW は、まず、農漁業者がごく少数に留まる（0.1%以下、統計年度に違いがある。おおよその傾向を見るだけである）。これは、OFW の出身者が農漁村部より都市部に多いという既述の事実に対応する。次に、専門技術、貿易販売、サービス販売職等のホワイトカラーの割合が大きい。また、工場技師の割合も大きい。逆に、一般・未熟練労働者の割合が小さい。また、やや古いデータであるが、日本で働くエンターテイナー・工員・建設土工のフィリピン人の仕事調査（60人）によれば、秘書・郵便局職員・事務員・店員・交通違反取締人・製品管理検査人・サービス業者・経営顧問・雑貨店（サリアリストア sari sari store）経営・理容師・公務員・警察

表2 出稼ぎ者（2004年）と国内雇用者（2002年）の仕事

|         | 出稼ぎ者* | 雇用者** |
|---------|-------|-------|
| 公務員・管理  | 4.4%  | 10.4% |
| 専門技術    | 21.6  | 7.4   |
| 事務      | 5.4   | 4.5   |
| サービス販売  | 15.2  | 9.2   |
| 農漁業     | 0.0   | 21.2  |
| 貿易販売    | 17.6  | 10.0  |
| 工場技師    | 21.6  | 7.4   |
| 労働者・未熟練 | 14.2  | 30.1  |
| 計（千人）   | 203   | 29583 |

National Statistics Office, *Survey on Overseas Filipinos 2003 and 2004, A Report on the Overseas Filipino Workers 2006*, p.69.

National Statistics Office, *Integrated Survey of Household Bulletin, Series, 112, Labor Force Survey, 2002*, p. xlvi

官等であった。店員・交通違反取締人等いくつかの職種を除いて、大方がホワイトカラー職であった（雑貨店経営は主婦の仕事）。これも、おおむね前者のデータ群に照応する。これらの事実から、OFW の仕事が、フォーマル職種ないしインフォーマル職種の上層に集中していることが指摘される<sup>(29)</sup>。

しかし彼・彼女らは、これらの仕事を以てしても生計が困窮するに至った。そして、より大きな報酬を求めて海外に出る途を選択した。彼・彼女らは、生計が困窮しても、下層の人々のような、インフォーマル部門に定着し、家族・親族と貧困を分有する途を取らない。彼・彼女らは、努力すれば OFW になることができる。彼・彼女らにとって、OFW は現実的な選択肢としてある。そして彼・彼女らは、成功物語を（一部なりとも）達成し、帰国後、生活階層を（確実に）押し上げていく。2005年に988,615人の OFW が出稼ぎに出たが、同年に106.9億米ドルが、出稼ぎ先からフィリピンに送金された。これを単純計算すると、（1米ドル=48ペソと

(29) 経済のグローバル化のもと資本の技術集約化が進み、外国での専門的技術職の需要が増加している。OFW が相應の知識・技術を身につけ、その労働力がフレキシブルだからこそ、これに応じることができている。その現象は近年とみに著しい。技師や医療関係の専門技術者は、1998年に OFW 全体の26%であったが、2002年には36%に増加した、同時期に、工員は35%から21%に減少した (Yu., Joseph S., "Who Will Protect the Migrant Workers?" *IBON Foundation Inc., IBON Facts & Figures*, 26 (9), Manila, 2003, p.2)。日本でも2005年に、日比自由貿易協定により看護師・介護師の受け入れが決まった。これも専門職である。

して) OFW 一人当たり月額43,252ペソが、家族に送金されたことになる。これは、フィリピンで中流水準の生活が十分に可能な金額である<sup>(30)</sup>。フィリピンに、海外出稼ぎは、国内の失業率を軽減するという議論がある。海外出稼ぎが、1995年に失業率を2%軽減したとする報告もある。しかし、この議論は階層の視点を欠いている。海外出稼ぎは、深刻な(半)失業状態にある貧困層の困窮の緩和には、ほとんど役立っていない。

### 頭脳流出

OFWの国外流出は、専門的知識・技術をもつ人々が、国内の経済や福祉の障碍を来たしかなれないという頭脳流出(brain drain)の危惧を生む。政府は、海外出稼ぎ奨励の理由(の一つ)に外国の優れた技術の導入を挙げる。しかし実際は、技術導入どころか、反対に技術流出が危惧されている<sup>(31)</sup>。たとえばフィリピンでは、年間1万人以上の看護師が、外国に出ている<sup>(32)</sup>。すでに3,500人の医師が、看護学校に入り、看護師の免許を取って外国へ出た。フィリピン医療協会は、これを、フィリピンの医療水準を低下させかねない「深刻な事態」としている。アメリカ、サウジアラビア、イギリスに、1992年以降で9万人の看護師が出た。その原因は、フィリピンでの医師、看護師の報酬が少ないことである。フィリピンの国公立病院の給料

(月)は、2005年の平均で、医師400(米)ドル、看護師200ドルであった。これに対して、アメリカの病院では4,000ドルであった。このような報酬格差のため、看護師の国外流出は後を絶たない<sup>(33)</sup>。1970年代に40校であった看護学校は、2004年には360校に増加した(そのほとんどはマニラにある)。他の専門技術職でも、同様の現象が生じている。それほどに、頭脳流出は普遍的な現象であるだけでなく、フィリピンで中層から下層への下降圧力が強まっていることを表している。アジア開発銀行(Asian Development Bank)は、頭脳流出は、フィリピンの優秀な労働力を当てにする外国の投資に悪影響を及ぼす、また、OFWが外国で得た知識・技術を活用できるような雇用政策も取られていないと、頭脳流出に危惧を表明している<sup>(34)</sup>。

## 5. もう二つの海外流出

### 非正規出稼ぎ者

OFWにはもう一つの集団、非正規(「不法」)出稼ぎ者がいる。その数は2000年に184.0万人という報告がある<sup>(35)</sup>。その中に、フィリピン南部のバシラン(Basilan)、スル(Sulu)、タウィタウィ(Tawi-Tawi)等の諸島から、マレーシアやインドネシアへ密航で渡るイスラム系(の少数民族)の人々が含まれる(小さな船

(30) マニラのコミュニティの家並みで、時折、新築で豪華な家を見かける。連れ添う友人は、たいてい、それはOFWが建てた家だという。豪華な家は、OFWの成功を伝える可視的な地位のシンボルとなっている。大手の不動産会社によれば、多くのOFWが一戸75万~350万ペソの住宅を買っている。OFWの現金を目当てに、外国に事業所を出す会社まで現れている(*Philippine Daily Inquirer*, October 28, 2006)。このように海外出稼ぎは、階層を上昇する人々の王道となっている。

(31) 専門的知識・技術をもつ人々が外国に出ても、多くはサービス諸職(家政婦、介護師、掃除人)や「単純労働」で働くため、元々もっていた知識・技術水準が減退しかねないという、脱技術・知識化(de-skilling)の弊害が問題となっている。日本でも、女性OFWは「ホステス」、男性OFWは(非正規の)「工場労働者」として働いている。そこに、祖国に持ち帰るべき知識・技術はない。ただし、技術研修生の場合は、すべてがそうだということではない。

(32) 『朝日新聞(大阪版)』2005年9月27日。

(33) 日比自由貿易協定により、看護師・介護師の日本受け入れが認められたが、日本への出稼ぎは条件が悪く(日本語や日本での国家試験等の資格条件が厳しい、看護師・介護師の社会的地位が低い、家族・親族の呼び寄せができない等)、現在(2008年)のところで、看護師・介護師の出稼ぎは実現していない。他方、フィリピン人は、英語圏での生活に不自由しない。

(34) *Philippine Daily Inquirer*, November 6, 2006.

でマレーシアへ渡ることができるほど海路が近い)。その数は多く、30万～50万人に及ぶといわれる<sup>(36)</sup>。彼・彼女らは、「極貧」の地域（ミンダナオ・ムスリム自治区 ARMM, Autonomous Region in Muslim Mindanao）に住む人々である。国家統計調整局（National Statistical Coordination Board）によれば、飢餓水準の食料状態にある人（food poor）の人口比率は、1991年に、全国平均20.4%、ARMM26.7%、マニラ2.1%であった<sup>(37)</sup>。2000年に、全国平均16.7%、ARMM35.5%、マニラ1.5%であった。ARMMはフィリピンの最貧地域で、しかもその状態は悪化しつつある。このような境遇にある人々（の一部）が、国内出稼ぎの代替としてマレーシアやインドネシアへ渡っていく。

この人々は、「合法的な」OFWとは異なるOFWである。出身階層は下層の農漁民であり、出稼ぎの動機は、口減らしにも等しい。マレーシア政府は、2006年1-9月に7,000人のフィリピン人を国外追放し、さらに続いて全員を国外追放すると宣言した<sup>(38)</sup>。（2006年10月時点で）最後に追放された531人の内、子ども2人が、強制送還の際、病気で死亡した。フィリピン政府は、病気の移民まで追放することのないよう、マレーシア政府に人道的な配慮を求めた。これら「不法移民」は、貧困と海外出稼ぎ、さらにエスニシテイ（少数民族）が直結する重要な研究課題である。しかし、フィリピンの「不法移民」の研究は、ほとんど見当たらない（筆者が参照できたのは Battistella and Asis の前掲書だけである）。ゆえに情報が限られている。本稿も、この人々を除外して議論せざるをえなかった。いずれ研究を期したい。

表3 海外移住者の仕事（2003年）

| 雇用   | %    | 非雇用  | %      |
|------|------|------|--------|
| 専門技術 | 13.7 | 主婦   | 20.7   |
| 経営管理 | 1.7  | 退職者  | 3.5    |
| 事務   | 2.4  | 学生   | 23.8   |
| 販売   | 5.2  | 子ども  | 9.2    |
| サービス | 2.1  | 未報告  | 12.5   |
| 農漁業  | 1.7  |      |        |
| 製造   | 3.2  |      |        |
| 軍隊   | 0.4  | 計（人） | 55,137 |

National Statistics Office, 2004, *Journal of Philippine Statistics: A Quarterly Issues*, 55-3, p.5.

### 海外移住者

フィリピンには、これまで見た出稼ぎ型のOFWとは異なる、外国で定住または長期滞在する海外移住型のOFWも少なくない。彼・彼女らも、海外で就労する人々であり、フィリピン人の国際移動の一部を構成する。その数は増加している。しかしこの人々は、階層的にはおおむね、出稼ぎ型のOFWのさらに上位に位置づく、フィリピン中間層＝中流層の人々から構成される。この人々に関する統計から、次のような海外移住の実態が明らかになる。表3を見られたい。

海外移住者の渡航前の仕事は、専門技術を筆頭に、大半がホワイトカラー職である。この人々が、妻（主婦）と子を同伴して外国に出ている。また、留学生も多い。このような事情に対応して、2003年に、年齢では19歳以下（就学前・就学中の子ども、留学生）31.1%、20歳代22.3%、30歳代20.8%となっている<sup>(39)</sup>。また、性別では男性40.3%、女性59.7%と、女子留学生と主婦を含むため、女性が多くなっている。移住者の学歴は、大学卒44.8%と高学歴に集中している（就学前・就学中の子どもが含まれるので、全体の学歴は確定しない）。移住先は、

(35) Battistella, Graziano & Majura M. B. Asis, "Irregular Migration: The Underside of The Global Migration of Filipinos," Battistella, Graziano & Majura M. B. Asis eds., *Unauthorized Migration in Southeast Asia*, Scalabrini Migration Center, 2003, p. 39.

(36) *ibid.*, p. 39.

(37) Chiuro-Tordecilla, Charito "Eradicate Extreme Poverty and Hunger," *Intersect*, vol.19, no.4, Institute on Church and Social Issues, 2004, p. 5.

(38) *The Philippine STAR*, October 3, 2006.

アメリカが6割を占め、これにイギリスが続く。日本への移住には、日本人と結婚した女性の移住が多い（と思われる）。彼女らの場合、海外移住は出稼ぎ型 OFW の延長としてある<sup>(40)</sup>。最後に、移住者の出身地をみると、表1に見るとおりである。マニラを筆頭に、Region IV および Region III の出身者が多い。これは、出稼ぎ型 OFW の出身地の傾向にはほぼ合致する。ただし海外移住者の場合、出身者のマニラへの集中がいつそう進んでいる。それは、マニラに、海外移住が必要かつ可能な中間層の幅が大きいこと、斡旋業者や高等教育機関等、海外移住のインフラが集中しているためと思われる。

## 6. 研究の課題

本稿は、フィリピンの海外出稼ぎ者が、国内出稼ぎを考慮に入れた、労働市場の変動と労働階層の再編という全体構図の中で、どのように析出されるかの一端を分析した。国際労働移動に関して、受入国の労働市場の分析は少なくない。しかし、送出国の労働市場の分析は少ない。後者の分析は、前者にも比すべき、重要な研究課題である。というのも、それは、送出国（だけ）の分析に止まらず、海外出稼ぎが、グローバル都市（本稿ではマニラ）を介した、グローバル経済に直結する事象だからであり、その解明により国際労働移動の理解をいつそう深めるものだからである。

本稿の結論は、次の三つである。一つ、労働市場が変容し、労働階層に下降圧力が強まり、階層の両極化が進んでいる。二つ、その中で中層（の下層）の困窮者の一部は OFW となって海外へ、下層の一部は DFW となり、さらに最下層の一部はホームレスとなって街頭へ押し出されつつある。この縮図が、経済のグローバル化の影響が著しいマニラに見られる。海外出稼ぎは、このような労働階層の再編の只中で生じ

ている。三つ、ゆえに海外出稼ぎと国内出稼ぎは、（一部を除いて）労働階層が重ならない。OFW は中層（の下層）の困窮者から、DFW は下層の困窮者から析出される。ゆえに、海外出稼ぎはもっとも厳しい失業の軽減には役立っていない。本稿の分析は、データの制約もあり、まだ仮説的考察の域を出ない。さらなる検証は、続く分析（とくに「非正規」に海外に出る OFW を含む分析）に期したい。

(39) National Statistics Office, *Survey on Overseas Filipinos 2003 and 2004, A Report on the Overseas Filipino Workers*, 2006, p. 4.

(40) 彼女たち（の多く）は、日本人男性と結婚することで、フィリピンの中流階層に照応する階層に上昇した人々である。